



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月5日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荻津 仁彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 藤沼 一男（TEL）029-244-5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年8月期第1四半期の業績（平成29年9月1日～平成29年11月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	1,285	△22.8	78	△21.9	80	△19.7	49	△26.8
29年8月期第1四半期	1,663	9.0	100	28.1	100	38.2	67	△10.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	24.96	—
29年8月期第1四半期	34.11	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	8,013	3,800	47.4
29年8月期	8,233	3,816	46.4

（参考）自己資本 30年8月期第1四半期 3,800百万円 29年8月期 3,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 29年8月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 15円00銭

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	2.3	360	△7.9	350	△11.7	240	△10.9	121.08
通期	8,000	△1.2	630	△31.2	620	△33.5	420	△34.6	211.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年8月期1Q	2,200,000株	29年8月期	2,200,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年8月期1Q	217,770株	29年8月期	217,770株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年8月期1Q	1,982,230株	29年8月期1Q	1,982,286株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。海外経済では、米国新政権の今後の政策内容や保護主義傾向への懸念、北朝鮮のミサイル発射による地政学的リスクなど先行き不透明感が残る状況が続いておりますが、緩やかな景気の回復基調となりました。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、熾烈な受注競争に加え、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比21.7%減少の17億19百万円となり、売上高も前年同四半期比22.8%減少の12億85百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の減少などから、営業利益は前年同四半期比21.9%減少の78百万円、経常利益も同じく19.7%減少の80百万円となりました。最終損益につきましても、前年同四半期比26.8%減少の49百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比21.7%減少の17億19百万円となり、完成工事高も同じく前年同四半期比23.0%減少の12億76百万円となりました。営業利益も前年同四半期比13.0%減少の1億45百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比58.1%増加の8百万円となりましたが、営業利益は△1百万円（前年同四半期比は△0百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じくの0百万円、営業利益は前年同四半期比0.1%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の65百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ2億19百万円減少し、80億13百万円となりました。その要因は、主に売上債権が4億4百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億3百万円減少し、42億12百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が2億53百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、38億円となりました。その要因は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が39百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、1億38百万円増加し36億12百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が減少したものの、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加などから3億14百万円の収入超過（前年同四半期は44百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などから63百万円の支出超過（前年同四半期は14百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから1億12百万円の支出超過（前年同四半期は1億50百万円の支出超過）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の業績予想につきましては、平成29年10月13日の「平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,487,884	3,626,710
受取手形・完成工事未収入金等	1,646,486	1,241,724
未成工事支出金	91,295	150,058
繰延税金資産	46,704	16,847
その他	156,337	87,185
貸倒引当金	△14,740	△10,820
流動資産合計	5,413,969	5,111,705
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	963,676	963,676
減価償却累計額	△699,610	△703,798
建物・構築物(純額)	264,065	259,877
機械及び装置	168,171	168,171
減価償却累計額	△18,190	△22,615
機械及び装置(純額)	149,981	145,556
土地	1,855,709	1,865,992
その他	203,616	203,616
減価償却累計額	△14,679	△15,190
その他(純額)	188,936	188,425
有形固定資産合計	2,458,692	2,459,852
無形固定資産	12,359	14,396
投資その他の資産		
投資有価証券	332,544	411,967
その他	40,197	37,558
貸倒引当金	△24,682	△22,162
投資その他の資産合計	348,059	427,363
固定資産合計	2,819,111	2,901,613
資産合計	8,233,081	8,013,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,836,983	1,583,456
短期借入金	930,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	106,400	188,480
1年内償還予定の社債	75,000	75,000
未払法人税等	203,469	4,621
未成工事受入金	347,427	667,454
完成工事補償引当金	3,840	3,660
賞与引当金	103,720	39,130
役員賞与引当金	23,400	—
その他	315,691	343,118
流動負債合計	3,945,932	3,784,920
固定負債		
社債	180,000	150,000
長期借入金	202,940	177,020
繰延税金負債	6,137	16,543
退職給付引当金	79,062	81,705
その他	2,150	2,238
固定負債合計	470,290	427,506
負債合計	4,416,222	4,212,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	2,568,612	2,528,889
自己株式	△178,070	△178,070
株主資本合計	3,802,846	3,763,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,011	37,767
評価・換算差額等合計	14,011	37,767
純資産合計	3,816,858	3,800,891
負債純資産合計	8,233,081	8,013,318

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高		
完成工事高	1,658,179	1,276,596
その他の事業売上高	5,426	8,406
売上高合計	1,663,606	1,285,002
売上原価		
完成工事原価	1,449,330	1,089,749
その他の事業売上原価	6,060	10,059
売上原価合計	1,455,391	1,099,809
売上総利益	208,215	185,193
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	35,658	30,373
賞与引当金繰入額	10,690	12,590
退職給付費用	2,447	2,545
貸倒引当金繰入額	800	—
その他	58,586	61,603
販売費及び一般管理費合計	108,182	107,111
営業利益	100,032	78,081
営業外収益		
受取利息	585	308
受取配当金	719	1,850
仕入割引	1,827	846
受取地代家賃	2,166	2,166
貸倒引当金戻入額	—	6,440
その他	1,524	1,027
営業外収益合計	6,823	12,639
営業外費用		
支払利息	6,273	4,892
投資有価証券売却損	—	1,493
投資有価証券評価損	—	3,060
その他	481	925
営業外費用合計	6,755	10,372
経常利益	100,100	80,348
税引前四半期純利益	100,100	80,348
法人税、住民税及び事業税	12,265	1,013
法人税等調整額	20,221	29,857
法人税等合計	32,486	30,871
四半期純利益	67,613	49,477

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	100,100	80,348
減価償却費	10,269	10,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	800	△6,440
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	90	△180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,330	△64,590
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,480	△23,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△392	2,643
受取利息及び受取配当金	△1,305	△2,159
支払利息	6,273	4,892
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,493
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,060
売上債権の増減額(△は増加)	△77,254	407,281
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△12,243	△58,762
仕入債務の増減額(△は減少)	9,694	△253,527
未成工事受入金の増減額(△は減少)	158,145	320,026
未収消費税等の増減額(△は増加)	△53,452	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,569	△113,070
その他	13,907	193,716
小計	86,253	501,419
利息及び配当金の受取額	1,301	2,159
利息の支払額	△6,261	△4,406
法人税等の支払額	△125,626	△184,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,332	314,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,178	△10,283
無形固定資産の取得による支出	△9,600	△3,000
投資有価証券の取得による支出	—	△69,983
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	19,490
その他	1,765	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,012	△63,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△45,900	△93,840
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
配当金の支払額	△69,338	△89,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,238	△112,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,584	138,825
現金及び現金同等物の期首残高	2,369,058	3,473,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,160,474	3,612,710

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

①受注実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成29年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	1,205,870	54.9	1,010,210	58.8	△195,660	△16.2	5,039,695	62.9
リニューアル工事	963,668	43.9	679,563	39.5	△284,105	△29.5	2,641,593	33.0
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	26,843	1.2	29,636	1.7	2,793	10.4	326,667	4.1
設備事業合計	2,196,381	100.0	1,719,409	100.0	△476,971	△21.7	8,007,956	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成29年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	899,708	54.1	765,563	59.6	△134,145	△14.9	4,506,925	55.7
リニューアル工事	673,924	40.5	426,668	33.2	△247,256	△36.7	3,210,661	39.7
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	84,547	5.1	84,365	6.5	△182	△0.2	337,286	4.1
設備事業合計	1,658,179	99.7	1,276,596	99.3	△381,583	△23.0	8,054,872	99.5
その他の事業								
太陽光発電事業	5,126	0.3	8,106	0.7	2,979	58.1	37,080	0.5
不動産事業	300	0.0	300	0.0	—	—	1,250	0.0
その他の事業合計	5,426	0.3	8,406	0.7	2,979	54.9	38,330	0.5
合計	1,663,606	100.0	1,285,002	100.0	△378,603	△22.8	8,093,202	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。